



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス  
 コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 嘉納 修治  
 (氏名) 奥野木 順二  
 配当支払開始予定日

TEL (03)3570-8000  
 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	640,572	△0.4	24,394	△4.8	32,400	△7.7	22,835	14.7
27年3月期	643,313	0.2	25,628	△18.7	35,102	0.8	19,908	15.2

(注) 包括利益 28年3月期 6,492百万円 (△89.3%) 27年3月期 60,559百万円 (97.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	98.75	—	3.6	2.9	3.8
27年3月期	86.02	—	3.3	3.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4,786百万円 27年3月期 9,594百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,136,406	638,383	55.4	2,723.63
27年3月期	1,065,958	638,883	59.4	2,739.59

(参考) 自己資本 28年3月期 629,785百万円 27年3月期 633,568百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	26,373	△33,838	22,959	71,429
27年3月期	40,344	△19,984	△25,181	53,620

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,367	46.5	1.5
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,367	40.5	1.5
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		40.2	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	333,700	7.0	11,200	128.3	14,200	73.8	9,000	77.2	38.92
通期	670,500	4.7	27,200	11.5	33,000	1.9	23,000	0.7	99.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	236,429,800 株	27年3月期	236,429,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,199,629 株	27年3月期	5,165,548 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	231,255,685 株	27年3月期	231,452,397 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,005	△8.5	10,062	△14.0	13,584	12.1	10,235	9.4
27年3月期	18,592	△15.1	11,703	△22.3	12,119	△22.8	9,356	△31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	43.71	—
27年3月期	39.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	703,075	490,802	69.8	2,095.70
27年3月期	717,652	498,457	69.5	2,128.39

(参考) 自己資本 28年3月期 490,802百万円 27年3月期 498,457百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度のわが国の経済は、「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。」と内閣府の月例経済報告に記されており、企業の業況判断は、「おおむね横ばいとなっているものの、一部に慎重さが増している。」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、生活情報事業、都市開発事業が増収となりましたが、放送事業、制作事業、映像音楽事業、広告事業、その他事業が減収となり全体では前年同期比0.4%減収の6,405億72百万円となりました。

営業利益は、生活情報事業で営業損失が改善、映像音楽事業、都市開発事業が増益となりましたが、放送事業、制作事業、広告事業、その他事業の減益が影響し、前年同期比4.8%減益の243億94百万円となりました。経常利益は、前年同期比7.7%減益の324億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の減少などにより、前年同期比14.7%増益の228億35百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
放送事業	341,925	318,980	△6.7	13,331	8,073	△39.4
制作事業	51,405	50,834	△1.1	2,658	2,093	△21.2
映像音楽事業	56,873	50,104	△11.9	1,160	2,365	103.9
生活情報事業	134,538	135,556	0.8	△607	1,223	—
広告事業	43,201	42,797	△0.9	472	361	△23.5
都市開発事業	57,129	82,668	44.7	7,319	9,441	29.0
その他事業	27,289	26,066	△4.5	943	541	△42.6
調整額	△69,049	△66,436	—	351	294	—
合計	643,313	640,572	△0.4	25,628	24,394	△4.8

(放送事業)

㈱フジテレビジョンの放送事業収入の核となる放送収入については、上期はスポットセールスの市況が前年割れたことや、「2014 F I F Aワールドカップ」など大型スポーツ番組による反動減があり苦戦しました。下期は市況が一転して活況を呈しましたが、10月改編のレギュラー新番組の視聴率が伸び悩んだことなどが影響し、放送収入は2,136億26百万円で前年同期比7.6%の減収となりました。

全国放送を対象とするネットタイムセールスでは、単発においては8月から9月にかけて放送された「F I V Bワールドカップバレーボール2015」、10月から11月の「2018 F I F Aワールドカップロシア アジア2次予選」と国際親善試合、また14年ぶりにセ・リーグ優勝を達成した東京ヤクルトスワローズのプロ野球クライマックスシリーズ最終戦と日本シリーズ第3戦～5戦が売上に貢献したものの、視聴率で苦戦したレギュラー番組の売上減を補うことができませんでした。その結果、ネットタイムセールスの売上高は、948億26百万円で前年同期比10.9%の減収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは、下期に入って市況の回復を受けてレギュラー番組のセールスは堅調に推移し、上期に苦戦した1社提供番組のセールスも好調となりましたが、セールス区分の変更による売り枠の減少の影響により通期で前年を下回ったことからローカルタイムセールスの売上高は、140億1百万円で前年同期比7.9%の減収となりました。

スポットセールスは、上期は4月を除くすべての月で前年を下回るという厳しい結果となりました。下期は市況が好調に転じたことにより、11月は前年を上回ることができました。1月から3月にかけても市況は良好でしたが、視聴率の低迷により売上を伸ばすことができず、上期の減収を補うには至りませんでした。

業種別では、「化粧品・トイレタリー」や「通信」が堅調に推移したほか、「医薬品・医療用品」、「事務・

精密・光学機器」が前年を大きく上回りました。一方、「自動車・関連品」、「アルコール飲料」などは前年を下回っています。その結果、スポットセールスの売上高は、1,047億97百万円で前年同期比4.3%の減収となりました。

放送事業収入のその他放送事業については、国内・海外の番組販売収入が前年に及ばなかったものの、ケーブルテレビや配信への番組供給が堅調だったCS放送収入や制作請負収入が増収となり、売上高は333億88百万円で前年同期比4.4%の増収となりました。

その他事業収入では、映画事業において「HERO」（興行収入46.7億円）が平成27年度の邦画実写映画で興行収入1位になったほか、「信長協奏曲」（当期末時点で興行収入45.1億円）、劇場版第1作である「暗殺教室」（興行収入27.7億円）などヒット作が相次ぎ、ビデオ、2次利用も含めて大きく増収となりました。イベント事業においては、2月に全国ツアーがスタートしたシルク・ドゥ・ソレイユの新作「トーテム」や「スーパー歌舞伎II『ワンピース』」などが貢献したものの、前年度に年間を通して売上に貢献したシルク・ドゥ・ソレイユ「オーヴォ」の反動減により減収となりました。MD事業も前年に大きな売上を上げた「オーヴォ」の飲食・物販が終了し、減収となりました。ビデオ事業では、市況の冷え込みに加えて、主力のドラマでヒット作に恵まれず、前年を超えることができませんでした。積極的な会員獲得策が奏功して大幅に会員数を伸ばした「FOD（フジテレビオンデマンド）」がけん引するデジタル事業は前年の売上を上回りました。その結果、その他事業全体の売上高は426億93百万円で前年同期比9.0%の減収となりました。

費用面では売上原価、販売費および一般管理費とも前年より費用を抑制することができたため、営業費用全体では前年以下に抑えることができました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入で「プライムニュース」や通販番組が貢献し、イベント収入も好調に推移したことから売上高、営業利益、経常利益は通期の記録を更新し、3期連続で増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入や物品販売収入の減収が影響したことに加え、今期から開始したFM補完放送の費用負担も新たに発生したことから減収減益となりました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は3,189億80百万円と前年同期比6.7%の減収、セグメント利益は80億73百万円と同39.4%の減益となりました。

#### 放送事業の売上高内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	263,114	247,014	△6.1
放送収入	231,121	213,626	△7.6
ネットタイム	106,379	94,826	△10.9
ローカルタイム	15,200	14,001	△7.9
スポット	109,541	104,797	△4.3
その他放送事業収入	31,993	33,388	4.4
番組販売収入	18,253	17,909	△1.9
その他	13,739	15,478	12.7
その他事業収入	46,897	42,693	△9.0
小計	310,012	289,708	△6.5
㈱ビーエスフジ	15,225	16,761	10.1
㈱ニッポン放送	18,753	14,475	△22.8
セグメント内消去	(2,065)	(1,964)	—
合計	341,925	318,980	△6.7

#### (制作事業)

制作事業の売上高は、前年受注した周年企画大型ドラマの反動減などにより508億34百万円で前年同期比1.1%の減収となりました。セグメント利益はドラマ制作等で原価率が上がったため、20億93百万円で同21.2%の減益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門、映像部門ともに核となるヒット作品が少なく売上高全体では、減収となりました。利益面ではアニメ「進撃の巨人」の配分金やコンサートグッズの売上が好調で増益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは著作権使用料収入が減収となりましたが、Superfly、大原櫻子などの原盤使用料、ポール・マッカートニーの「アウト・ゼアー ジャパン・ツアー2015」の映像制作収入等が貢献し全体では増収となりました。利益面では主要アーティストの宣伝費用などにより原価率が上がったことから減益となりました。

以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は501億4百万円と前年同期比11.9%の減収、セグメント利益は同103.9%増の23億65百万円となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、カタログ通販は苦戦しましたが、テレビ通販が好調に推移し増収となりました。またセシール事業も主力のレディースアウター、レディースインナーの春夏シーズンが好調で増収となり、この結果、ディノス・セシール全体として増収、黒字化となりました。

㈱サンケイリビング新聞社はリビング新聞やシティリビングの広告収入等が伸び悩み売上高全体では減収となり、営業損失を計上しました。

以上の結果、生活情報事業全体の売上高は1,355億56百万円と前年同期比0.8%の増収、セグメント利益は12億23百万円で、前期は営業損失を計上いたしましたが、当期は黒字に転換しました。

(広告事業)

広告事業は、ラジオ広告のほかイベント受託、屋外看板、WEB広告が好調に推移し増収になりましたが、主力のテレビ、新聞広告が苦戦し、売上高は、427億97百万円と前年同期比0.9%の減収、セグメント利益は3億61百万円と同23.5%の減益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が減収、住宅事業も分譲マンションの販売戸数が減少したことなどから売上高全体で減収となりましたが、匿名組合分配金の計上があったため、増益となりました。当期より新たに連結子会社となった㈱グランビスタホテル&リゾートは、訪日外国人客増加によりホテル事業が好調に推移し、売上、営業利益に大きく貢献しました。

以上の結果、都市開発事業全体の売上高は、826億68百万円と前年同期比44.7%の増収となり、セグメント利益は94億41百万円と同29.0%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム開発・運用保守等の受注減により減収減益となりました。㈱扶桑社は、「別冊ESSE」や、「週刊SPA!」のWEB事業が好調なもの、雑誌、書籍部門でヒット作が少なかったことから減収減益となりました。

以上の結果、その他事業全体の売上高は260億66百万円と前年同期比4.5%の減収、セグメント利益は5億41百万円と同42.6%の減益となりました。

持分法適用会社では、新たに持分法適用関連会社となった㈱長野放送を含めたフジテレビ系列局11社、㈱WOWOWや、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱などが持分法による投資利益に貢献しました。

[次期の見通し]

景気は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されており、広告市況においても、スポット収入を中心に回復に向かうことが予想され、㈱フジテレビジョンの業績は増収増益を見込んでおります。また、生活情報事業、広告事業も増収増益を見込んでおります。その結果、連結全体の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は当年度実績を上回る見込みです。

以上により、平成29年3月期の通期連結業績予想は、売上高6,705億円、営業利益272億円、経常利益330億円、親

会社株主に帰属する当期純利益230億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は1兆1,364億6百万円となり、前期末比704億48百万円(6.6%)増加しました。

流動資産は3,860億11百万円で、前期末比206億75百万円(5.7%)増加しました。これは、有価証券が77億89百万円減少した一方で、たな卸資産が154億7百万円、現金及び預金が136億92百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は7,502億86百万円で、前期末比496億64百万円(7.1%)の増加となりました。これは、投資有価証券が179億89百万円減少した一方で、土地が527億53百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用が81億12百万円増加したこと等によります。

負債は4,980億23百万円で、前期末比709億48百万円(16.6%)の増加となりました。これは社債(一年内償還予定も含む)が100億円減少した一方で、長期借入金が624億7百万円、退職給付に係る負債が123億65百万円増加したこと等によります。

純資産は6,383億83百万円で、前期末比5億円(0.1%)減少しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益228億35百万円を計上し、非支配株主持分が32億82百万円増加した一方で、利益剰余金が配当により93億67百万円減少し、その他有価証券評価差額金が90億74百万円、退職給付に係る調整累計額が71億65百万円減少したこと等によります。

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、263億73百万円の収入となり、前期比139億71百万円(34.6%)の収入減少となりました。これは、退職給付に係る負債の増減額が89億39百万円、持分法による投資損益が48億7百万円の収入増加となった一方で、「その他」に含まれる前払費用の増減額が100億59百万円、未払消費税の増減額が76億53百万円、預り金の増減額が33億86百万円、前渡金の増減額が30億67百万円の収入減少となり、減損損失が29億12百万円減少したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、338億38百万円の支出となり、前期比138億53百万円(69.3%)の支出増加となりました。これは、有価証券の取得による支出が467億40百万円減少した一方で、有価証券の売却及び償還による収入が373億77百万円減少したことや、有形固定資産の取得による支出が309億37百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、229億59百万円の収入となり、251億81百万円の支出であった前期に比べ、481億40百万円の収入増加となりました。これは、長期借入れによる収入が552億26百万円増加したこと等によります。

現金及び現金同等物の当期末残高は、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額22億80百万円等を加味した結果、714億29百万円となり、前期末に比べ178億8百万円(33.2%)の増加となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	55.3	59.1	57.1	59.4	55.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8	39.7	43.4	37.0	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	2.9	6.7	3.4	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.4	23.6	14.7	26.0	15.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、認定放送持株会社体制の下、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期（平成28年3月期）の期末配当金につきましては、当期業績等を踏まえ、1株当たり20円とさせていただきます。これにより年間の配当金は中間配当20円と合わせて前期（平成27年3月期）と同額の1株当たり40円となります。なお、本件は、平成28年6月28日開催予定の第75回定時株主総会に付議する予定です。

次期（平成29年3月期）の配当方針につきましても同様の方針といたします。この方針を踏まえた次期の中間配当金、期末配当金はそれぞれ1株当たり20円を、年間の配当金としては1株当たり40円を見込んでおります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱フジ・メディア・ホールディングス（当社）を認定放送持株会社として、子会社100社と関連会社52社で構成され、主として放送法に定める基幹放送事業、放送番組の企画制作・技術・中継事業、映像音楽事業、通信販売・新聞発行等の生活情報事業、広告事業、ビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート等の都市開発事業などを営んでおります。

各セグメントに属する主要な会社は、次の通りであります。

セグメント	主要な会社
・放送事業 テレビ放送事業、ラジオ放送事業	㈱フジテレビジョン ㈱ニッポン放送 ㈱ビーエスフジ
・制作事業 放送番組の企画制作・技術・中継等	㈱共同エディット ㈱共同テレビジョン ㈱バスク ㈱バンエイト ㈱フジアール ㈱フジクリエイティブコーポレーション ㈱フジ・メディア・テクノロジー ㈱ベイシス ㈱NEXT E P
・映像音楽事業 オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等	エグジットチューンズ㈱ ㈱シンコーミュージック・パブリッシャーズ ㈱フジパシフィックミュージック 任意組合フジ・ミュージックパートナーズ ㈱ポニーキャニオン ㈱ポニーキャニオンエンタープライズ ARC/CONRAD MUSIC, LLC ARC MUSIC, INC. FUJI MUSIC GROUP, INC.
・生活情報事業 通信販売、新聞発行等	㈱サンケイリビング新聞社 ㈱ディノス・セシール ㈱ディノス・セシールコミュニケーションズ ㈱リビングプロシード
・広告事業 広告等	㈱クオラス
・都市開発事業 ビル賃貸、不動産取引、ホテルリゾート等	㈱グランビスタホテル&リゾート 合同会社グランビスタホールディングスを営業者とする匿名組合 ㈱サンケイ会館 ㈱サンケイビル ㈱サンケイビルウェルケア ㈱サンケイビルテクノ ㈱サンケイビルマネジメント
・その他事業 出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等	㈱ニッポン放送プロジェクト ㈱フジキャリアデザイン ㈱フジミック ㈱扶桑社 FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは認定放送持株会社体制の下、㈱フジテレビジョンの地上波放送事業を中核に、映画、イベント、映像・音楽、出版、広告、さらには生活情報や都市開発など様々なメディア周辺事業を通じて、国民・視聴者の皆様の豊かな生活の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

この方針の下、当社では、事業環境の変化に対応しながら持続的な成長を可能とする収益体質の構築と、経営基盤の強化を図ってまいりました。

今後も、各事業の強化・成長とグループ各社間の一層の連携を図るとともに、将来の成長分野を積極的に開拓していくことで、グループ事業の収益基盤を強化し、株主・投資家の皆様からの信頼と期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主への利益の配分を重視しながら、中核子会社である㈱フジテレビジョンの視聴率向上及び放送収入の拡大、並びに売上高営業利益率等も高めながら、グループ企業全体の利益水準の向上を目指してまいります。また、企業価値の継続的な向上を図る視点から、株主資本の効率的な活用に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は認定放送持株会社体制のもと、地上波テレビ放送事業を中心に、多様なメディア関連事業を展開しております。

現状では、当社グループの中核である㈱フジテレビジョンは視聴率の不振等から収益水準が低下しておりますが、一方で、その他のグループ各事業全体で当期は、過去最高水準の営業利益を獲得するなど好調なグループ会社が連結業績を下支えしております。

当社では、グループをけん引する㈱フジテレビジョンの業績回復に努めるとともに、グループ各事業の一層の強化、および新たな事業領域の開拓を進め、環境の変化に対応しながら、グループ全体の持続的な成長を目指してまいります。

##### ①放送事業の競争力／ソフト・コンテンツビジネスの収益力強化

㈱フジテレビジョンでは、視聴者の信頼と支持を獲得できるソフト・コンテンツを制作し、視聴率や媒体価値を向上させ、高い水準の放送収入の獲得を目指してまいります。本年4月の番組改編において昨年に続き大規模なタイムテーブルの見直しを行うなど、視聴率の改善に向けた施策を講じております。同時に費用効率を高め、早期の業績回復を図ってまいります。

また、デジタル技術の進化や視聴スタイルの多様化が進む中で成長分野と位置付けている配信事業では、日本の放送局としていち早く立ち上げた自社運営の配信サービス「FOD(フジテレビオンデマンド)」が有料会員数80万人を超え(当期末現在)、収益に貢献する事業に成長しました。同時に、複数の配信プラットフォームから番組制作やコンテンツ提供の依頼を受けるなど、強力なソフト・コンテンツは新たな収益を生み出しております。

同じく成長分野のアニメ事業では、オリジナル作品の劇場アニメ映画が好調なほか、MD展開も見据えたアニメ番組の海外配信など様々な取り組みを進めており、さらなる事業の拡大を見込んでおります。また、㈱ポニーキャニオンでも、アニメ作品等の開発段階から中心的に参画し、幅広く権利を獲得することを目指し収益源の多様化を図っております。

当社グループでは、引き続きソフト・コンテンツの新たな視聴機会の開発・拡大にも注力しながら価値の最大化を図り、収益の拡大を目指してまいります。

##### ②強固な事業ポートフォリオの構築

当社グループは、㈱フジテレビジョンによる地上波テレビ広告収入を収益の中心としながら、その変動に大きく左右されない多様なポートフォリオの構築が重要であると認識しております。

当社グループは、地上波放送にとどまらず、BSおよびCSによる衛星放送、映画、イベント、MD・権利周辺ビジネス、さらには制作、映像音楽、生活情報、広告、都市開発など幅広いメディア関連事業を展開しております。

当社では、グループ各社の自立した成長を促すとともに、それぞれの事業が相互に連携・補完しながら、全体と

して高い水準の収益を獲得できるよう、適切なグループガバナンスを通じ、持続的な成長を目指してまいります。

### ③新たな事業領域の開拓

当社グループではさらなる成長を目指し、事業の新規開発あるいはM&A等により、グループの収益基盤の拡充に努めてまいります。

㈱フジテレビジョンにおいて成長分野と位置付け開発・育成してきたゲーム事業は、これまで事業規模を着実に拡大してきました。ゲーム市場は今後も成長が期待される一方、競争の激化や開発費の増加が続いております。こうした環境下でゲーム事業のさらなる拡大を図るため、本年4月、㈱フジテレビジョンからゲーム事業を分社化し、㈱フジゲームスを設立しました。㈱フジゲームスでは、スマートフォン向けゲームの開発等のほか、ライセンスビジネスなどゲーム周辺領域も含め、事業規模の拡大を目指してまいります。

また、都市開発事業では、昨年4月に㈱サンケイビルを通じ連結子会社とした㈱グランビスタホテル&リゾートが、「札幌グランドホテル」はじめ全国に展開するホテル事業や総合海洋レジャー施設「鴨川シーワールド」等で連結業績に大きく寄与しております。観光およびMICE／IRは我が国の成長戦略において期待される分野であり、当社グループにおいても積極的に取り組みを進めてまいります。

さらに、海外事業展開を含め、新たな事業領域の開拓を通じ、グループ全体の一段の成長を目指してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 36,851	※3 50,544
受取手形及び売掛金	122,553	119,588
有価証券	103,153	95,364
たな卸資産	※6 64,434	※6 79,842
繰延税金資産	5,410	5,645
その他	33,984	35,817
貸倒引当金	△1,052	△791
流動資産合計	365,335	386,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 128,643	※3,4 134,666
機械装置及び運搬具（純額）	※4 10,926	※4 11,336
土地	※5 178,327	※3,5 231,080
建設仮勘定	2,374	3,652
その他（純額）	※4 7,665	※4 8,919
有形固定資産合計	※1 327,938	※1 389,655
無形固定資産		
のれん	1,213	1,608
借地権	16,614	16,628
ソフトウェア	※4 9,832	※4 8,552
その他	11,741	7,696
無形固定資産合計	39,402	34,485
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,3 297,754	※2,3 279,764
退職給付に係る資産	2,482	73
繰延税金資産	15,120	17,582
その他	19,995	30,598
貸倒引当金	△2,069	△1,874
投資その他の資産合計	333,282	326,145
固定資産合計	700,622	750,286
繰延資産	—	108
資産合計	1,065,958	1,136,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,894	57,943
短期借入金	26,056	31,304
未払法人税等	4,800	3,355
返品調整引当金	858	844
役員賞与引当金	380	337
ポイント引当金	989	800
建替関連損失引当金	77	—
関係会社事業損失引当金	504	—
環境対策引当金	—	13
事業構造再構築費用引当金	—	27
その他	83,771	105,156
流動負債合計	173,332	199,783
固定負債		
社債	40,000	10,000
長期借入金	58,576	120,983
繰延税金負債	62,184	60,431
再評価に係る繰延税金負債	※5 13,243	※5 12,554
役員退職慰労引当金	1,723	1,854
利息返還損失引当金	6	0
環境対策引当金	18	66
建替関連損失引当金	78	302
事業構造再構築費用引当金	—	13
退職給付に係る負債	57,421	69,787
負ののれん	5,826	5,247
その他	14,663	16,998
固定負債合計	253,741	298,239
負債合計	427,074	498,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,673
利益剰余金	260,440	272,716
自己株式	△9,767	△9,816
株主資本合計	570,537	582,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,012	61,937
繰延ヘッジ損益	208	△732
土地再評価差額金	※5 816	※5 1,509
為替換算調整勘定	184	654
退職給付に係る調整累計額	△9,191	△16,357
その他の包括利益累計額合計	63,030	47,011
非支配株主持分	5,315	8,598
純資産合計	638,883	638,383
負債純資産合計	1,065,958	1,136,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	643,313	640,572
売上原価	438,103	439,217
売上総利益	205,210	201,354
販売費及び一般管理費	※1,2 179,582	※1,2 176,960
営業利益	25,628	24,394
営業外収益		
受取利息	328	339
受取配当金	1,870	2,255
持分法による投資利益	9,594	4,786
負ののれん償却額	579	578
投資事業組合運用益	625	1,152
その他	1,067	1,828
営業外収益合計	14,065	10,941
営業外費用		
支払利息	1,487	1,679
投資事業組合運用損	2,430	466
その他	673	789
営業外費用合計	4,591	2,935
経常利益	35,102	32,400
特別利益		
投資有価証券売却益	800	403
その他	1,796	5
特別利益合計	2,597	408
特別損失		
投資有価証券評価損	2,190	827
減損損失	※3 3,738	※3 825
その他	2,234	998
特別損失合計	8,163	2,652
税金等調整前当期純利益	29,536	30,157
法人税、住民税及び事業税	9,552	6,810
法人税等調整額	△307	280
法人税等合計	9,244	7,091
当期純利益	20,291	23,066
非支配株主に帰属する当期純利益	382	230
親会社株主に帰属する当期純利益	19,908	22,835

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	20,291	23,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,578	△8,900
繰延ヘッジ損益	143	△408
土地再評価差額金	957	688
為替換算調整勘定	1,608	7
退職給付に係る調整額	△433	△7,275
持分法適用会社に対する持分相当額	1,414	△686
その他の包括利益合計	40,267	△16,574
包括利益	60,559	6,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,935	6,354
非支配株主に係る包括利益	623	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,664	244,360	△9,424	554,800
会計方針の変更による累積的影響額			4,830		4,830
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,200	173,664	249,190	△9,424	559,630
当期変動額					
剰余金の配当			△8,899		△8,899
親会社株主に帰属する当期純利益			19,908		19,908
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△342	△342
土地再評価差額金の取崩			318		318
連結範囲の変動			74		74
持分法の適用範囲の変動			△153		△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,249	△342	10,907
当期末残高	146,200	173,664	260,440	△9,767	570,537

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,739	4	△305	△1,553	△8,882	23,003	5,208	583,013
会計方針の変更による累積的影響額								4,830
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,739	4	△305	△1,553	△8,882	23,003	5,208	587,843
当期変動額								
剰余金の配当								△8,899
親会社株主に帰属する当期純利益								19,908
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△342
土地再評価差額金の取崩								318
連結範囲の変動								74
持分法の適用範囲の変動								△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,273	203	1,121	1,737	△309	40,026	106	40,133
当期変動額合計	37,273	203	1,121	1,737	△309	40,026	106	51,040
当期末残高	71,012	208	816	184	△9,191	63,030	5,315	638,883



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,664	260,440	△9,767	570,537
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,200	173,664	260,440	△9,767	570,537
当期変動額					
剰余金の配当			△9,367		△9,367
親会社株主に帰属する当期純利益			22,835		22,835
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△48	△48
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
合併による増加			△158		△158
連結範囲の変動			△1,027		△1,027
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	12,276	△48	12,236
当期末残高	146,200	173,673	272,716	△9,816	582,773

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,012	208	816	184	△9,191	63,030	5,315	638,883
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,012	208	816	184	△9,191	63,030	5,315	638,883
当期変動額								
剰余金の配当								△9,367
親会社株主に帰属する当期純利益								22,835
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△48
土地再評価差額金の取崩								△4
合併による増加								△158
連結範囲の変動								△1,027
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,074	△941	693	469	△7,165	△16,018	3,282	△12,736
当期変動額合計	△9,074	△941	693	469	△7,165	△16,018	3,282	△500
当期末残高	61,937	△732	1,509	654	△16,357	47,011	8,598	638,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,536	30,157
減価償却費	19,406	19,605
減損損失	3,738	825
のれん償却額	△266	△345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	406	△270
その他の引当金の増減額 (△は減少)	408	△491
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,529	△589
受取利息及び受取配当金	△2,198	△2,595
支払利息	1,487	1,679
持分法による投資損益 (△は益)	△9,594	△4,786
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,190	827
固定資産売却損益 (△は益)	△1,584	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	6,446	7,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,341	△10,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,525	1,399
その他	17,534	△6,349
小計	48,166	36,071
利息及び配当金の受取額	2,052	1,470
利息の支払額	△1,554	△1,690
法人税等の支払額	△12,259	△12,247
法人税等の還付額	3,940	2,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,344	26,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,010	15,106
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
有価証券の取得による支出	△230,785	△184,044
有価証券の売却及び償還による収入	229,254	191,877
有形固定資産の取得による支出	△15,295	△46,233
有形固定資産の売却による収入	2,391	2
無形固定資産の取得による支出	△3,228	△2,862
投資有価証券の取得による支出	△7,401	△7,019
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,912	11,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33	△2,615
その他	△807	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,984	△33,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,800	3,405
長期借入れによる収入	15,700	70,926
長期借入金の返済による支出	△13,335	△27,180
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△8,991	△9,706
非支配株主への配当金の支払額	△113	△96
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△2,929
その他	△1,641	△1,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,181	22,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	835	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,986	15,508
現金及び現金同等物の期首残高	57,293	53,620
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	313	2,280
現金及び現金同等物の期末残高	53,620	71,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

㈱フジテレビジョン

㈱サンケイビル

㈱ディノス・セシール

当社の連結子会社の㈱サンケイビルは、平成27年4月に㈱ジェイ・ウィル・パートナーズが管理運営するファンドと共同で合同会社ジェイ・エックス・エーを営業者とする匿名組合に出資したため、同匿名組合を連結子会社としました。なお、合同会社ジェイ・エックス・エーは商号を合同会社グランビスタホールディングスに変更しました。

合同会社グランビスタホールディングスを営業者とする匿名組合は、平成27年4月に㈱グランビスタホテル&リゾートの株式を取得したため、同社を連結子会社としました。

㈱サンケイビルウェルケアは重要性が増したため、当期首より連結子会社としました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱フジサンケイエージェンシー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社62社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 開示対象特別目的会社

① 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、当社グループは、不動産を特別目的会社(特例有限会社)に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を売却代金として受領しております。

特別目的会社に譲渡した不動産について、当社グループは賃借を行っております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結し、当該契約に基づき出資を実施しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下の通りとなっております。なお、当社グループは議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
特別目的会社数	一社	1社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	一百万円	13,272百万円
負債総額(単純合算)	一百万円	13,269百万円

② 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次の通りであります。

	連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
未収入金(注)1	19	営業費用(注)2	595
匿名組合出資金	0	—	—

(注) 1 特別目的会社に対する立替金支払であります。

2 特別目的会社に対する不動産賃借料であります。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

㈱エフシージー総合研究所

㈱ニッポンプランニングセンター

㈱フジサンケイエージェンシー

### (2) 持分法を適用した関連会社の数 18社

主要な会社等の名称

関西テレビ放送㈱

㈱WOWOW

当社は、平成27年6月に㈱スペースシャワーネットワークの株式を取得するとともに、第三者割当増資を引き受けたこと等により、同社を持分法適用関連会社としました。

当社は、平成27年12月に㈱長野放送の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱東京フィルム・メート

㈱Fuji&gumi Games

㈱フィンズ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記の事項以外は最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益と経常利益は693百万円、税金等調整前当期純利益は697百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が8百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は8百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,693百万円は、「投資事業組合運用益」625百万円、「その他」1,067百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」1,590百万円、「その他」206百万円は、「その他」1,796百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△841百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△33百万円、「その他」△807百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	234,776百万円	256,074百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	88,896百万円	92,968百万円
投資有価証券(出資金)	2,399	4,504

※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金 (注) 1	119百万円	125百万円
投資有価証券 (注) 1	9	7
建物及び構築物 (注) 2	—	2
土地 (注) 2	—	92
合計	128百万円	228百万円

(注) 1. 連結子会社である㈱クオラスがテレビ放送会社や新聞会社等に対して営業保証金の代用として差し入れております。

2. 連結子会社である㈱グランビスタホテル&リゾートが、有限会社熱海ビーチラインの借入債務の物上保証に供しております。

※4 圧縮記帳

当連結会計年度までに取得した固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次の通りであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	237百万円	238百万円
機械装置及び運搬具	335	335
その他(有形固定資産)	77	77
ソフトウェア	15	15
合計	666百万円	667百万円

※5 土地の再評価

一部の連結子会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」のうち連結開始時点の残高は、連結財務諸表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日：平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法で算出しております。

また、一部の持分法適用関連会社も事業用の土地の再評価を行っているため、再評価差額金(税金相当額控除後)のうち持分相当額を純資産の部に計上しております。

※6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
番組勘定及びその他の製作品	10,013百万円	14,356百万円
製品及び商品	16,477	15,108
仕掛品	1,077	966
販売用不動産	6,818	14,007
仕掛販売用不動産	16,741	24,625
開発不動産	12,415	9,806
その他	890	972
合計	64,434百万円	79,842百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
代理店手数料	51,236百万円	47,975百万円
宣伝広告費	33,721	33,692
人件費	38,989	39,424
退職給付費用	3,604	3,796
貸倒引当金繰入額	188	154
役員賞与引当金繰入額	377	336
ポイント引当金繰入額	102	—
役員退職慰労引当金繰入額	262	334
のれん償却額	313	233

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	194百万円	195百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所等	用途	種類	金額(百万円)
(生活情報事業) ㈱ディノス・セシール 香川県高松市他	事業用資産	建物及び構築物、無形リース資産、土地等	3,403
(都市開発事業) ㈱サンケイビル 広島県広島市	賃貸ビル	建物及び構築物等	278
㈱サンケイ会館 東京都千代田区他	賃借店舗	建物及び構築物等	56

当社グループでは、生活情報事業においては、事業用資産については事業部門別に資産のグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,513百万円、無形固定資産の「その他」に含まれる無形リース資産1,068百万円、土地148百万円、その他672百万円であります。事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.3%で割引いて算定しております。

都市開発事業においては、原則として個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、除却を予定した物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減



損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物329百万円、その他5百万円であります。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、正味売却可能価額については売却や他への転用が困難であるため零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所等	用途	種類	金額（百万円）
（生活情報事業） ㈱サンケイリビング新聞社 東京都千代田区他	事業用資産	ソフトウェア、リース資産、 建物及び構築物等	438
（都市開発事業） ㈱サンケイビル 東京都中央区他 ㈱グランビスタホテル&リゾート 北海道苫小牧市他	賃貸ビル 事業用資産、 遊休資産	建物及び構築物等 機械装置及び運搬具、土地等	164 222

当社グループでは、生活情報事業においては、事業用資産については事業部門別に資産のグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア192百万円、有形固定資産の「その他」に含まれるリース資産110百万円、建物及び構築物65百万円、その他70百万円あります。事業用資産の回収可能価額は使用価値によって算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。

都市開発事業の㈱サンケイビルにおいては、原則として個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、除却を予定した物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物161百万円、その他3百万円あります。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、正味売却価額については売却や他への転用が困難であるため零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算定しております。

都市開発事業の㈱グランビスタホテル&リゾートにおいては、事業用資産については管理会計上の事業所区分別に、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行い減損損失の検討を行っております。当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産と、事業の用に供していない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具87百万円、土地75百万円、その他59百万円あります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産については不動産鑑定評価額を、遊休資産については固定資産税評価額を基礎とした額により評価しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売、新聞発行等、「広告事業」は広告等、「都市開発事業」はビル賃貸、不動産取引、ホテルリゾート等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、「企業結合会計基準」、「連結会計基準」及び「事業分離等会計基準」等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。これにより、都市開発事業のセグメント利益が693百万円、のれん償却額が172百万円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	325,431	19,437	56,156	133,958	39,830	56,428	631,242	12,071	643,313	—	643,313
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	16,494	31,967	716	580	3,370	701	53,831	15,217	69,049	△69,049	—
計	341,925	51,405	56,873	134,538	43,201	57,129	685,073	27,289	712,362	△69,049	643,313
セグメント利益 又は損失(△)	13,331	2,658	1,160	△607	472	7,319	24,332	943	25,276	351	25,628
セグメント資産	384,832	36,305	59,094	52,987	13,448	275,475	822,144	19,810	841,955	224,003	1,065,958
その他の項目											
減価償却費	12,019	814	1,056	1,739	17	3,524	19,171	490	19,661	△255	19,406
のれん償却額	—	5	32	237	0	37	313	0	313	—	313
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,832	757	268	662	24	7,919	19,465	630	20,095	△282	19,813

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額351百万円には、セグメント間取引消去4,749百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,397百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額224,003百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△435,187百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産659,190百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	302,292	21,210	49,189	134,911	39,523	82,131	629,259	11,312	640,572	—	640,572
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	16,687	29,624	914	645	3,273	537	51,682	14,753	66,436	△66,436	—
計	318,980	50,834	50,104	135,556	42,797	82,668	680,942	26,066	707,008	△66,436	640,572
セグメント利益	8,073	2,093	2,365	1,223	361	9,441	23,558	541	24,100	294	24,394
セグメント資産	380,706	36,463	58,376	52,313	13,427	374,817	916,105	21,101	937,207	199,199	1,136,406
その他の項目											
減価償却費	11,385	855	1,044	1,211	16	4,778	19,292	541	19,833	△227	19,605
のれん償却額	—	5	31	29	0	166	233	0	233	—	233
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,627	1,236	263	727	36	39,991	48,884	703	49,588	△189	49,398

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額294百万円には、セグメント間取引消去4,851百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,557百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額199,199百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△450,860百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産650,059百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,739円59銭	2,723円63銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	638,883	638,383
普通株式に係る純資産額 (百万円)	633,568	629,785
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	5,315	8,598
普通株式の発行済株式数 (株)	236,429,800	236,429,800
普通株式の自己株式数 (株)	5,165,548	5,199,629
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	231,264,252	231,230,171

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	86円02銭	98円75銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	19,908	22,835
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	19,908	22,835
普通株式の期中平均株式数 (株)	231,452,397	231,255,685

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「会計方針の変更」に記載の通り、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円98銭、1株当たり当期純利益金額は3円02銭それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

当社は、本日開催の取締役会において、下記の通り役員の変動について内定しましたのでお知らせします。

なお、本件は平成28年6月28日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において正式決定される予定です。

### 新任取締役候補

取締役 宮内 正喜 (現 ㈱ビーエスフジ 代表取締役社長)

以上